

第10款 産業経済費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第10款 産業経済費		8,347,980	7,274,098	1,073,882
1項	産業政策費	2,459,815	2,572,986	△ 113,171
	1目 産業政策総務費	353,204	397,126	△ 43,922
	職員給与	313,926	357,359	△ 43,433
	総務調整費 P. 257	36,866	37,355	△ 489
	社会参加費	2,412	2,412	
	2目 産業政策費	149,461	229,054	△ 79,593
	産業政策企画推進 P. 257	16,697	38,759	△ 22,062
	感染症対策産業経済支援 P. 258	1,300	16,300	△ 15,000
	イベント産業振興 P. 258	131,464	173,995	△ 42,531
	3目 支援機関連携費	1,929,166	1,917,769	11,397
	中小企業連携組織対策 P. 259	262,419	259,663	2,756
	小規模事業対策 P. 259	1,666,747	1,658,106	8,641
	4目 計量検定所費	27,984	29,037	△ 1,053
	計量検定所運営 P. 260	5,227	4,723	504
	検定・検査 P. 260	22,757	24,314	△ 1,557
2項	未来投資・デジタル産業費	823,233	788,225	35,008
	1目 未来投資・デジタル産業総務費	126,019	117,162	8,857
	職員給与	126,019	117,162	8,857
	2目 デジタル産業創出費	206,362		206,362
	デジタル産業創出 P. 260	206,362		206,362
	3目 産業集積費	403,821	584,109	△ 180,288
	未来投資促進 P. 261	390,590	584,109	△ 193,519
	未来創造型企業誘致 P. 261	13,231		13,231
	4目 スタートアップ推進費	87,031	86,954	77
	スタートアップ支援 P. 261	15,225	15,113	112
	創業支援 P. 262	71,806	71,841	△ 35
3項	地域企業支援費	3,954,626	2,832,476	1,122,150
	1目 地域企業支援総務費	213,541	201,507	12,034
	職員給与	213,541	201,507	12,034
	2目 金融対策費	2,193,769	806,898	1,386,871
	貸金業対策	1,066	1,027	39
	設備近代化高度化対策 P. 263	6,180	6,061	119
	中小企業振興資金特別会計繰出	2,170,108	750,088	1,420,020
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	16,415	15,069	1,346
	3目 地域企業振興費	131,686	347,904	△ 216,218
	経営力強化支援 P. 263	24,909	23,704	1,205
	事業承継支援 P. 263	8,000	6,043	1,957
	中心市街地・商業活性化推進 P. 264	1,053	3,949	△ 2,896
	大型店対策 P. 264	1,159	1,221	△ 62
	サービス産業振興・物流機能強化推進 P. 265	6,026	1,045	4,981
	ニューノーマル創出支援 P. 265	58,200	280,227	△ 222,027
	地場産業総合振興対策 P. 266	30,419	30,395	24
	産業デザイン振興対策	1,920	1,320	600
	4目 ものづくり支援費	246,141	224,146	21,995
	中小企業技術振興対策 P. 266	73,955	80,708	△ 6,753
	知的財産創出支援	1,349	1,349	
	ものづくり産業DX推進 P. 267	84,847	60,931	23,916
	ぐんまスペース&エアロプロジェクト P. 268	10,804	10,912	△ 108
	事業多角化支援 P. 268	23,816	26,116	△ 2,300
	受発注振興対策 P. 269	24,093	28,984	△ 4,891
	海外ビジネス展開支援 P. 269	27,277	15,146	12,131

事業名			本年度	前年度	比較
5目	産業技術センター費		989,326	1,042,295	△ 52,969
	職員給与		465,084	460,485	4,599
	産業技術センター運営	P. 270	169,599	142,896	26,703
	技術開発相談	P. 270	778	778	
	中小企業研修	P. 270	1,500	2,200	△ 700
	開発研究	P. 271	181,817	192,970	△ 11,153
	技術支援	P. 271	98,583	100,219	△ 1,636
	産業技術センター整備	P. 272	71,965	142,747	△ 70,782
	6目 繊維工業試験場費		180,163	209,726	△ 29,563
	職員給与		115,665	137,986	△ 22,321
	繊維工業試験場運営	P. 272	22,228	17,906	4,322
	人材育成	P. 273	560	560	
	技術開発支援	P. 273	2,690	2,690	
	研究開発	P. 273	24,803	25,682	△ 879
	繊維工業試験場整備	P. 274	14,217	24,902	△ 10,685
4項	観光魅力創出費		829,087	822,096	6,991
1目	観光魅力創出総務費		214,787	213,400	1,387
	職員給与		199,042	194,115	4,927
	観光施設等特別維持整備	P. 274	15,745	19,285	△ 3,540
	2目 観光振興費		599,166	592,286	6,880
	観光事業振興対策	P. 275	52,662	45,394	7,268
	インバウンド誘客促進	P. 275	120,988	106,965	14,023
	観光宣伝	P. 276	105,712	109,851	△ 4,139
	観光施設整備	P. 276	6,938	6,938	
	山岳遭難防止対策	P. 276	11,576	11,591	△ 15
	レクリエーション施設管理	P. 277	18,881	18,881	
	ググっとぐんま観光推進		5,100	3,900	1,200
	ツーリズムイノベーション	P. 277	52,950	58,397	△ 5,447
	リトリート推進	P. 278	224,359	230,369	△ 6,010
	3目 物産振興費		3,465	5,428	△ 1,963
	物産振興対策	P. 278	3,465	5,428	△ 1,963
	4目 大阪事務所費		11,669	10,982	687
	大阪事務所運営	P. 279	11,669	10,982	687
5項	eスポーツ・クリエイティブ推進費		281,219	258,315	22,904
1目	eスポーツ・クリエイティブ総務費		94,871	100,501	△ 5,630
	職員給与		94,871	100,501	△ 5,630
	2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費		186,348	157,814	28,534
	eスポーツ推進	P. 279	84,728	84,176	552
	クリエイティブ推進	P. 280	56,129	43,575	12,554
	映像制作サポート	P. 280	45,491	30,063	15,428

第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費・第2目 産業政策費

年度	5	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 産業政策課 調整・DX推進係 027-226-3322
会計名	一般会計				
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費				
事業期間	年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,866				36,866
(前年度)	37,355				37,355
(前々年度)	39,297				39,297
決算額					
(前年度)	37,355	1,960			35,395
(前々年度)	35,679				35,679
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の弾力的・機動的な執行を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○主管課事務費 産業経済部の主管課としての運営経費				11,507千円	1 報酬 6,217
					3 手当等 1,068
					4 共済費 1,096
○部局調整費				25,059千円	7 報償費 300
年度途中に機動的な対応が必要な経費等				ほか	8 旅費 3,561
					9 交際費 300
					10 需用費 17,469
					11 役務費 818
					12 委託料 459
					その他 5,578

年度	5	事業名 (事項)	産業政策企画推進	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 産業政策課 新事業推進係 027-897-2794
会計名	一般会計				
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	16,697	7,500	5,003		4,194
(前年度)	38,759	19,700	8,003		11,056
(前々年度)	11,110	4,400	3		6,707
決算額					
(前年度)	38,759	19,700	8,003		11,056
(前々年度)	7,401	3,108			4,293
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○産業政策の推進に必要な諸施策を機動的・効率的に実施する。				V 地域経済循環の形成	
○県の施策等の情報を広く周知し、企業経営者を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
○県内企業によるSDGsや新事業の取組を推進し、本県産業構造の高付加価値化を目指す。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○産業分野の教育イノベーション				10,000千円	7 報償費 286
新・総合計画ビジョンの柱である、新たな時代を切り開く始動人として、将来への県経済発展を担う人材を育成する。					8 旅費 380
○産業分野におけるSDGs推進				4,800千円	10 需用費 466
SDGsに係る中小企業の取組を後押しすることで、持続的社会経済を構築する。				ほか	11 役務費 70
					12 委託料 10,489
					18 負担金 5,006

第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費

年度	5	事業名 (事項)	感染症対策産業経済支援	担当部課	産業経済部 産業政策課
				担当者	新事業推進係
				連絡先	027-897-2794
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,300				1,300
(前年度)	16,300	16,300			
(前々年度)	19,000	19,000			
決算額					
(前年度)	2,899,500	2,899,500			
(前々年度)	46,849,778	46,849,778			
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
物資供給管理システムを通じて、県民が品質の高いマスク等の物資を安定的に購入できるようにし、県内の感染拡大防止と衛生用品を製造する事業者の活動を後押しする。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○物資供給管理システム構築 1,300千円 県民が品質の高いマスク等の物資を安心して購入できるよう、衛生用品の製造及び販売事業者と連携してシステムを運用する。				12 委託料	1,300

年度	5	事業名 (事項)	イベント産業振興	担当部課	産業経済部 イベント産業振興課
				担当者	MICE推進・Gメッセ係
				連絡先	027-897-2696
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	131,464	16,203	29,568		85,693
(前年度)	173,995	55,656	30,293		88,046
(前々年度)	181,363	65,464	28,078		87,821
決算額					
(前年度)	239,109	70,916	54,501		113,692
(前々年度)	218,685	61,264	18,975		138,446
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県の拠点性を活かして、大規模な展示会、学会・大会、コンサートなど多様なイベントの開催による交流人口の増加や企業の活性化、イベント産業への参入等を通じて、産業経済の発展を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○施設管理 100,409千円 Gメッセ群馬敷地内民有地の借り上げや指定管理者のモニタリング、指定管理外施設の維持管理等を行う。				7 報償費	665
				8 旅費	3,147
				10 需用費	4,605
○MICE推進 31,055千円 展示会、学会・大会、イベント等の主催者を対象に誘致活動や展示商談会への出展を行う。また、主催者と県内事業者のマッチング支援等を行う。				11 役務費	178
				12 委託料	29,610
				13 使賃料	73,186
				14 工事費	16,825
				17 備品費	2,000
				18 補助金等	1,210
				26 公課費	38

第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費

年度	5	事業名 (事項)	中 小 企 業 連 携 組 織 対 策	担 当 部 課	産業経済部 産業政策課
				担 当 者	支援機関連携係
				連 絡 先	027-226-3320
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費				
事業期間	S 44年 ～ 年	根拠法令	中小企業等協同組合法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	262,419				262,419
(前年度)	259,663				259,663
(前々年度)	257,203				257,203
決算額					
(前年度)	257,500				257,500
(前々年度)	246,748				246,748
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○規模、経営資源の不足等から、事業経営上不利な立場にあることの多い中小企業が、経済的地位の向上のために組織する組合等の設立・運営を支援する。					
○中小企業の多様な事業活動を総合的に支援する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○中小企業連携組織対策事業費補助 136,778千円				18 補助金	262,419
・群馬県中小企業団体中央会に対して、人件費及び事業費を補助し、中小企業等協同組合等の設立、運営を支援（人件費114,557千円、事業費22,221千円）					
・補助対象職員：指導員18名、職員2名、計20名					
・補助対象事業：指導員及び職員設置費、中小企業連携組織推進指導事業、情報提供事業等、※中小企業連携組織等支援事業（補助率：10/10、※2/3）					
○（公財）群馬県産業支援機構助成 125,641千円					
群馬県産業支援機構の運営費に対する補助					

年度	5	事業名 (事項)	小 規 模 事 業 対 策	担 当 部 課	産業経済部 産業政策課
				担 当 者	支援機関連携係
				連 絡 先	027-226-3320
会計名	一般会計			説明書ページ	174
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費				
事業期間	S 45年 ～ 年	根拠法令	小規模支援法、群馬県小規模企業振興条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,666,747	3,750			1,662,997
(前年度)	1,658,106	3,750			1,654,356
(前々年度)	1,672,095	3,750			1,668,345
決算額					
(前年度)	1,649,969	3,750			1,646,219
(前々年度)	1,645,138	1,854			1,643,284
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内商工団体が地域の小規模事業者等に対して継続的に質の高い経営相談・指導等を実施できるよう、各商工団体に対して人件費、事業費等の補助を行い、小規模事業者等の持続的な発展を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○小規模事業経営支援事業費補助 1,652,861千円				7 報償費	50
商工会、商工会議所、商工会連合会の人件費、事業費を補助				8 旅 費	12
○群馬県商工会議所連合会補助 6,300千円				10 需用費	21
商工会議所連合会に対して、管理費及び事業費を補助				13 使賃料	3
○エキスパートバンク事業 7,500千円				18 補助金	1,666,661
小規模事業者へ専門家を派遣し、高度な経営計画の策定等を支援					
○中小企業サポーターズ制度 86千円					
商工会、商工会議所の経営指導員や金融機関の職員等を中小企業サポーターと位置づけ、小規模事業者等をきめ細かく支援					

第1項 産業政策費 — 第4目 計量検定所費／第2項 未来投資・デジタル産業費—第2目 デジタル産業創出費

年度	5	事業名 (事項)	計 量 検 定 所 運 営 検 定 ・ 検 査	担 当 部 課	計量検定所	
				担 当 者	計量検定係	
				連 絡 先	027-263-2436	
会計名		一般会計		説明書ページ	174	
予算科目		第10款 産業経済費 ー第1項 産業政策費 ー第4目 計量検定所費				
事業期間		S27年 ～ 年	根拠法令	計量法・地方自治法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源	
当初予算額		27,984		12,136	15,848	
(前年度)		29,037		12,782	16,255	
(前々年度)		28,445		13,211	15,234	
決算額						
(前年度)		29,037		12,782	16,255	
(前々年度)		26,709		11,842	14,867	
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
計量検定所の維持管理、計量思想の普及啓発、計量法に基づく事業者の指導及び検定・検査の実施により、適正な計量を確保し、消費者の安全・安心及び取引の信頼向上を図る。						
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○計量検定所運営 5,227千円 ・計量検定所の運営費のほか施設維持管理や公用車管理などの経費 ・計量強調月間等における普及啓発事業の実施 ○検定・検査 22,757千円 ・計量証明事業者の登録・指導等の実施及び計量証明事業に使用される機器の検査 ・特定計量器に係る検定・検査の実施 ・指定定期検査機関への委託によるはかりの定期検査				1 報 酬	6,230	
				3 手当等	1,246	
				4 共済費	961	
				8 旅 費	344	
				10 需用費	4,143	
				11 役務費	526	
				12 委託料	13,523	
				13 使賃料	934	
				その他	77	

年度	5	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 産 業 創 出		担 当 部 課	産業経済部 未来投資・デジタル産業課	
					担 当 者	デジタル産業創出係	
					連 絡 先	027-897-2792	
会計名	一般会計				説明書ページ		175
予算科目	第10款 産業経済費 ー第2項 未来投資・デジタル産業費 ー第2目 デジタル産業創出費						
事業期間	R 4 年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債 一般財源
当初予算額 (前年度)	206,362		204,241				2,121
(前々年度)							
決算額 (前年度)	328,750		328,750				
(前々年度)							
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県経済が将来にわたり産業競争力を維持していくため、デジタル産業を集積し、継続的に新たな富を創出する仕組みを構築する。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○デジタルイノベーション加速化 200,000千円 ・デジタル技術を活用した新製品・サービスの実証事業への補助 ・課題解決型ビジネスモデル構築支援					7	報償費	300
					8	旅 費	100
					12	委託料	11,400
○ぐんま未来イノベーションLAB運営 2,562千円 産学官金が連携した異業種連携プラットフォームにおいて、共創プロジェクトの実施、次世代リーダー育成へのリカレントプログラムなどの取組を実施					18	負担金	2,562
					18	補助金	192,000
○官民共創課題解決ビジネス推進 3,800千円 地域における良質な雇用確保を目的とし、地域課題の解決、地域活性化の観点から、官民共創のプロジェクトを実施							

第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 産業集積費・第4目 スタートアップ推進費

年度	5	事業名 (事項)	未来投資促進 未来創造型企業誘致	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 投資促進係・企業誘致係 027-226-3317
会計名	一般会計			説明書ページ	175
予算科目	第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 産業集積費				
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	403,821	9,351			394,470
(前年度)	584,109	8,100			576,009
(前々年度)	624,965	3,219			621,746
決算額					
(前年度)	184,109	8,100			176,009
(前々年度)	240,595	2,435			238,160
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内産業の高付加価値化につながる国内外の優良企業投資の投資を促し、良質な雇用の維持・創出と地域経済の活性化を図るとともに、本県産業の持続的発展と多様化を図る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○プレゼンテーションぐんま デジタルコンテンツの制作・発信 5,975千円				8 旅 費	2,759
○企業誘致推進補助金 375,600千円 県内に立地した企業に対し補助金を交付				10 需用費	3,537
○企業立地エリア災害レジリエンス実証 6,000千円 ハザードマップで水害リスクが高い企業立地エリアにおいて、 水害監視システムの実証試験を実施				11 役務費	1,884
○外資系企業との連携促進				12 委託料	15,060
外資系企業との連携を図るための各種取組を実施 13,231千円 ほか				13 使賃料	4,923
				18 補助金	375,600
				18 負担金	58

年度	5	事業名 (事項)	スタートアップ支援	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 連携促進係 027-226-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第4目 スタートアップ推進費				
事業期間	R2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	15,225	7,112			8,113
(前年度)	15,113	7,000			8,113
(前々年度)	15,113	7,000			8,113
決算額					
(前年度)	15,113	7,000			8,113
(前々年度)	13,270	6,545			6,725
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県経済を持続・発展させるため、成長支援プログラムや交流イベントなどの実施を通じて、スタートアップが事業拡大、事業連携しやすい環境である「スタートアップ・エコシステム」の形成を促進する。				Ⅴ 地域経済循環の形成 Ⅵ 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○セミナー、ピッチイベントの開催 3,225千円 スタートアップへの関心を高めるためのセミナーを開催するとともに、スタートアップと県内外の事業者、支援機関、行政機関等との交流のためのピッチイベントを開催				7 報償費	210
○アクセラレーションプログラム 7,000千円 スタートアップが、資金調達や事業拡大等を行うため、専門事業者による短期集中型支援を実施				8 旅 費	571
○研究開発型スタートアップ支援プログラム 5,000千円 金融機関、民間企業等と連携し、研究シーズの事業化及び事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施				10 需用費	363
				12 委託料	8,936
				13 使賃料	80
				18 負担金	5,065

第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第4目 スタートアップ推進費

年度	5	事業名 (事項)	創 業 支 援 (「わくわくぐんま生活実現支援」を除く)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 連携促進係 027-226-3336	
会計名		一般会計			説明書ページ	176
予算科目		第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第4目 スタートアップ推進費				
事業期間		H11年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,040	488			552
(前年度)		1,075	481			594
(前々年度)		4,171	2,049			2,122
決算額						
(前年度)		1,075	481			594
(前々年度)		3,718	1,828			1,890
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
産業の新陳代謝を促進し、地域経済の活性化を図るため、創業機運の醸成、創業者への支援等を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○創業機運醸成 1,001千円 創業者と大学生、高校生、女性等が対話・交流する機会を提供するほか、高校生を対象としたビジネスプラン作成等の実践的な授業を実施				7 報償費		40
				8 旅 費		85
				10 需用費		1
				12 委託料		914
○創業支援業務推進 39千円 創業支援の推進に必要な経費						

年度	5	事業名 (事項)	創 業 支 援 (「わくわくぐんま生活実現支援」)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 連携促進係 027-226-3336	
会計名		一般会計			説明書ページ	176
予算科目		第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第4目 スタートアップ推進費				
事業期間		H31年 ～ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		70,766	35,383			35,383
(前年度)		70,766	35,383			35,383
(前々年度)		70,766	35,383			35,383
決算額						
(前年度)		66,480	33,240			33,240
(前々年度)		53,580	26,790			26,790
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内への移住促進及び担い手増加を強力に推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏から移住し起業する者等に対し、起業支援金の交付と起業後のフォローアップ支援を実施する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳		
○起業支援金の交付 起業支援金を交付し、地域課題の解決を目的として新たに起業する者等を支援（補助率1／2、上限200万円）				18 補助金		70,766
○起業後のフォローアップ支援 事業計画に関する相談対応、事業進捗状況の確認、販路開拓等の経営支援を実施 ※ぐんま暮らし・外国人活躍推進課「移住支援金」、労働政策課「マッチング支援」と連携して事業を実施						

第3項 地域企業支援費 — 第2目 金融対策費・第3目 地域企業振興費

年度	5	事業名 (事項)	設備近代化高度化対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	金融係
				連絡先	027-226-3335
会計名	一般会計			説明書ページ	176
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第2目 金融対策費				
事業期間	R 3 年 ~ R 7 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,180				6,180
(前年度)	6,061				6,061
(前々年度)	5,726				5,726
決算額					
(前年度)	6,061				6,061
(前々年度)	5,698				5,698
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○財政基盤の弱い中小企業者が、共同して経営体質の改善・環境変化への対応を図る事業に対し、資金面から支援する。 ○県内都市ガス事業者による安全かつ効率的なガス供給を資金面から支援する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○（独）中小企業基盤整備機構と連携して、ガス事業者の耐震対策に必要な設備投資を支援するために、長期・低利の貸付を実施 ・貸付先 独立行政法人中小企業基盤整備機構 （機構を通じて、関東信越ガス事業(協)に貸付） ・貸付額 6,095千円（総事業費×80%×10/80（県負担分）） ・貸付期間 15年間 ・貸付利率 県→機構：無利子（機構→事業者：0.35%） ・負担割合 貸付対象事業費に対して、機構70%、県10% ※貸付利率は、変動の可能性あり（R 5 年 3 月に決定予定）				7 報償費	75
				8 旅 費	10
				20 貸付金	6,095

年度	5	事業名 (事項)	経営力強化支援 事業承継支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	経営・事業承継支援係
				連絡先	027-226-3339
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	中小企業支援法、中小企業等経営強化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	32,909	7,914			24,995
(前年度)	29,747	6,269			23,478
(前々年度)	28,828	4,479			24,349
決算額					
(前年度)	27,081	6,269			20,812
(前々年度)	20,390	2,721			17,669
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○地域経済の牽引役となる中小企業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。 ○地域の雇用確保や中小企業が持つ技術やノウハウの維持のため、県内企業の円滑な事業承継を促進する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○経営力強化支援 3,971千円 多様な危機事象に対応した事業継続計画（BCP）策定支援等				8 旅 費	188
○（公財）群馬県産業支援機構事業助成 20,485千円 群馬県産業支援機構の事業費に対する補助				10 需用費	272
○事業承継 8,000千円 継業の促進や事業承継を契機とした新たな取組を支援し、円滑な事業承継を支援 ほか				11 役務費	40
				12 委託料	11,914
				18 補助金等	20,495

第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	5	事業名 (事項)	中心市街地・商業活性化推進	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	流通・サービス業係
				連 絡 先	027-226-3342
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	H10年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,053	106			947
(前年度)	3,949	496	1,000		2,453
(前々年度)	4,948	495	1,000		3,453
決算額					
(前年度)	3,949	496	1,000		2,453
(前々年度)	1,827				1,827
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中心市街地や商店街の活性化を図るため、市町村と連携して、商店街団体等が行う様々な活性化の取組への支援や、活性化を担う人材の育成等を行う。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○商店街振興組合指導 800千円				7 報償費	100
県商店街振興組合連合会が行う各種研修事業等に対する補助				8 旅 費	46
○官民連携によるリノベーションまちづくりの推進 253千円				10 需用費	5
リノベーションまちづくりの機運の醸成のための講演会の開催				12 委託料	77
				13 使賃料	25
				18 負担金	800

年度	5	事業名 (事項)	大 型 店 対 策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	流通・サービス業係
				連 絡 先	027-226-3344
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	H12年～年	根拠法令	大規模小売店舗立地法、執行機関の附属機関に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,159				1,159
(前年度)	1,221				1,221
(前々年度)	1,112				1,112
決算額					
(前年度)	1,221				1,221
(前々年度)	972				972
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○大規模小売店舗の出店等に対して、周辺地域の生活環境に配慮した店舗運営が図られるよう指導する。					
○出店の届出について、法に基づき適正な処理を行うことにより、周辺地域住民の利便を確保し、生活環境の悪化の防止に努める。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○大規模小売店舗立地法に係る届出事務処理・指導 44千円				1 報 酬	924
○県大規模小売店舗立地審議会運営 1,115千円				8 旅 費	226
大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の立地に関して、その周辺地域の生活環境の保持について審査を行うため、第三者機関である審議会を開催				10 需用費	9

第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	5	事業名 (事項)	サービス産業振興・物流機能強化推進	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	流通・サービス業係
				連 絡 先	027-226-3342
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	H11年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,026	2,970			3,056
(前年度)	1,045	332			713
(前々年度)	1,045	332			713
決算額					
(前年度)	1,045	332			713
(前々年度)	303	151			152
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○サービス産業の生産性を向上させ地域経済の活性化を図る。 ○物流サービスの生産性向上、物流機能の強化とともに、県内物流企業の経営力強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○地域企業の稼ぐ力向上モデル事業 5,940千円 中小サービス産業事業者・商店街組合等を対象に、ワークショップを開催し、商品・サービスの強みに気づき、稼ぐ力を向上させるためのモデル的取組を支援 ○物流機能強化推進 86千円 物流サービスの生産性向上や物流企業の経営力強化、物流機能の強化に関するセミナー等の開催				7 報償費	50
				8 旅 費	35
				10 需用費	1
				12 委託料	5,940

年度	5	事業名 (事項)	ニューノーマル創出支援	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	流通・サービス業係
				連 絡 先	027-226-3342
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	R2年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	58,200		1,000		57,200
(前年度)	280,227	271,422	1,000		7,805
(前々年度)	34,400	26,593			7,807
決算額					
(前年度)	280,227	271,422	1,000		7,805
(前々年度)	135,988	119,698	539		15,751
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
感染症対策を実施する店舗を認定し、店舗の対策状況を『見える化』することで、安心して店舗を利用するきっかけとする。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ストップコロナ！対策認定制度 58,200千円 市町村や商工団体と連携し、業界団体等が作成したガイドラインに基づく感染症対策を行った飲食サービス業など、国の基本的対処方針に基づき認定制度を継続				12 委託料	58,200

第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費・第4目 ものづくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	地 場 産 業 総 合 振 興 対 策	担 当 部 課	地域企業支援課
				担 当 者	地場産業係
				連 絡 先	027-226-3358
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費				
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,419	12,942			17,477
(前年度)	30,395	12,017			18,378
(前々年度)	42,678	23,234			19,444
決算額					
(前年度)	27,011	10,950			16,061
(前々年度)	34,752	18,596			16,156
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県の多様な地場産業の活性化を図る事業を実施することにより、地域経済の発展、雇用の創出及び魅力ある地域づくりに貢献する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○繊維産業振興 22,000千円 繊維関連団体等が行う産地のブランド力向上に向けた取組等に対する補助や繊維産業のPR事業等を実施				8 旅 費	656
○ぐんまの地場産業振興 4,273千円 産業支援機関が実施する国際見本市への共同出展事業等を補助				12 委託料	16,884
○木工産業振興 500千円 建具や木製品の普及宣伝のための展示会を開催				18 補助金等	12,879
○伝統工芸産業振興 3,462千円 群馬県ふるさと伝統工芸品の普及宣伝のための展示会を開催					
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	中 小 企 業 技 術 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	技術開発係
				連 絡 先	027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	73,955	35,000			38,955
(前年度)	80,708	36,000			44,708
(前々年度)	92,086	40,446			51,640
決算額					
(前年度)	68,357	30,505			37,852
(前々年度)	65,592	29,754			35,838
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
新技術・新製品の開発や技術の高度化に積極的に取り組む中小企業を支援するとともに、技術開発の促進と新産業の創出及び県内企業の国際競争力強化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまDX技術革新補助 70,405千円 県内中小企業等が行うデジタル技術の活用や地域課題解決に向けた研究開発等を支援し、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進				7 報償費	66
○研究開発促進 1,600千円 本県の公設試験研究機関の活性化を図るため、公設試を中心とする産学官連携事業や公設試研究員の大学院派遣を支援				8 旅 費	750
ほか				10 需用費	794
				11 役務費	175
				12 委託料	1,670
				18 補助金	70,500

第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (スマートファクトリー創出支援)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 技術開発係 027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	32,071	16,035			16,036
(前年度)	32,071	16,035			16,036
(前々年度)	46,608	34,498			12,110
決算額					
(前年度)	32,071	16,035			16,036
(前々年度)	32,046	22,903			9,143
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
デジタルソリューションラボ（群馬産業技術センター内）を拠点に、IoT・AI・ロボット・5G等のデジタル技術を導入してスマートファクトリー化を目指す県内中小企業をワンストップで支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○スマートファクトリー創出支援 32,071千円				7 報償費	194
デジタル化に関する専門的知見・スキルを有するコーディネーターを設置し、県内中小企業のデジタル化の伴走支援やSier（システム開発・設計・製造事業者）・ITベンダー（IT製品販売事業者）とのマッチングを支援する。また、県内中小企業のデジタル化推進に不可欠な人材を育成するための各種講座を開催する。				8 旅費	35
・コーディネート事業 ・IoT・AI人材育成講座				10 需用費	182
・Sier育成講座 ・3D金属積層技術講座				12 委託料	31,660

年度	5	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (次世代モビリティ産業参入支援)	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課 技術開発係 027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	52,776	29,776			23,000
(前年度)	28,860	14,430			14,430
(前々年度)	28,860	16,689			12,171
決算額					
(前年度)	28,860	14,430			14,430
(前々年度)	17,410	9,592			7,818
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
脱炭素社会実現に向けた自動車メーカー各社の動きに合わせ、CASEをはじめとしたビジネス環境変化へ対応していくための県内自動車サプライヤーの取組を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○次世代モビリティ産業参入支援 52,776千円				12 委託料	52,776
県産業支援機構と連携し、自動車関連産業支援を戦略的に実施。					
・コーディネーターの増員（2名→3名）					
・デジタル人材育成					
・電動車両分解					
・ニーズ発の参入・開発促進等					

第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	ぐんまスペース&エアロプロジェクト	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	R 4 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,804	5,311			5,493
(前年度)	10,912	5,419			5,493
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	10,912	5,419			5,493
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
民間事業者等が自立的に行う宇宙ビジネスのアイデア創出や研究開発を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまスペース&エアロプロジェクト 10,804千円				7 報償費	490
県内企業の宇宙ビジネス参入に向け、宇宙ベンチャー等と連携した実証事業を展開し、企業のビジネスアイデア事業化に向けた伴走支援を実施。				8 旅 費	304
・宇宙ビジネス参入相談対応・アイデア事業化支援				10 需用費	202
・宇宙関連ビジネスセミナー開催等				12 委託料	9,808

年度	5	事業名 (事項)	事業多角化支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	マーケティング支援係
				連絡先	027-226-3359
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H25 年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	23,816	18,567			5,249
(前年度)	26,116	19,727			6,389
(前々年度)	11,818	5,555			6,263
決算額					
(前年度)	24,816	19,077			5,739
(前々年度)	7,982	3,774			4,208
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内企業の成長産業分野への新規参入や事業領域拡大を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○事業多角化・新分野進出支援 23,816千円				8 旅 費	536
・専門コーディネーターが企業の多角化・新分野進出を支援し、県内企業の事業領域拡大を促進				10 需用費	71
・企業が新分野進出を検討する際の参考になるセミナーを開催するなど、成長産業分野に関する情報を発信				12 委託料	23,209

第3項 地域企業支援費 — 第4目ものづくり支援費

年度	5	事業名 (事項)	受 発 注 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	マーケティング支援係
				連 絡 先	027-226-3359
会計名	一般会計			説明書ページ	177
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	24,093	5,814			18,279
(前年度)	28,984	11,738			17,246
(前々年度)	19,810	5,487			14,323
決算額					
(前年度)	26,153	11,042			15,111
(前々年度)	39,425	19,656			19,769
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内経済の基盤であるものづくり中小企業に対してマッチング・PRの場を積極的に提供することにより、受注確保、販路拡大を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○下請中小企業取引情報提供等事業費補助 12,260千円 ・（公財）群馬県産業支援機構の行う下請取引あっせん事業マッチング事業に要する経費の一部				8 旅 費	205
				12 委託料	458
				18 補助金等	23,430
○ものづくり情報発信 11,833千円 ・大型展示商談会や大手メーカーとのマッチング商談会等を開催し、県内企業の販路拡大を支援 ・オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を運営しマッチング機会を幅広く提供					

年度	5	事業名 (事項)	海 外 ビ ジ ネ ス 展 開 支 援	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課
				担 当 者	マーケティング支援係
				連 絡 先	027-226-3359
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費				
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	27,277	8,530	1,740		17,007
(前年度)	15,146	2,190	1,220		11,736
(前々年度)	14,980	2,517	1,180		11,283
決算額					
(前年度)	15,146	2,190	1,220		11,736
(前々年度)	13,513	1,932	1,100		10,481
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内事業者の海外展開（取引先開拓、拠点進出等）を支援する。				V 地域経済循環の形成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○海外展開支援体制整備 9,329千円 ・県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）や金融機関等と連携して事業（相談、セミナー等）を実施				8 旅 費	756
				10 需用費	17
				11 役務費	500
○輸出・販路開拓支援 6,400千円 ・輸出に関する基礎知識の習得から戦略策定、商談までを一貫して支援する「グローバルビジネス実践塾」や市場規模が拡大する「越境EC」への新規参入を支援				12 委託料	14,275
				18 負担金等	11,729
○海外進出支援 11,548千円 ・ベトナムをはじめとした企業ニーズの高い国にトップセールスを実施することで、経済交流を深化し、県内企業の進出を支援					

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	5	事業名 (事項)	産業技術センター運営	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	総務係
				連絡先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	169,599		80,782		88,817
(前年度)	142,896		79,147		63,749
(前々年度)	143,216		82,128		61,088
決算額					
(前年度)	173,054		79,147		93,907
(前々年度)	134,782		76,058		58,724
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内中小企業に対する中核的な技術支援機関である産業技術センターを円滑に運営する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○産業技術センター運営管理 169,599千円 群馬産業技術センター（前橋市）、東毛産業技術センター（太田市）の維持管理に必要な電気料、水道料、警備や各種設備の保守点検費用、会計年度任用職員の配置等				1 報酬	10,949
				3 手当等	1,823
				4 共済費	1,844
				7 報償費	187
				8 旅費	856
				10 需用費	104,469
				11 役務費	2,903
				12 委託料	43,744
				13 使賃料	2,269
				その他	555

年度	5	事業名 (事項)	技術開発相談・中小企業研修	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	企画管理係
				連絡先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,278		1,500		778
(前年度)	2,978		2,200		778
(前々年度)	2,978		2,200		778
決算額					
(前年度)	2,978		2,200		778
(前々年度)	451		200		251
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○中小企業が必要とする、IoTをはじめとする技術情報を提供することで、技術開発や新製品開発、及び企業のデジタル化を支援する。 ○中小企業の技術者に対する研修を開催し、個人の能力開発や技術伝承を支援し、「ものづくり」の基盤技術力の維持・向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○技術開発相談 778千円 技術開発情報を調査・収集し、メールマガジン等により、随時中小企業へ提供				7 報償費	130
				8 旅費	493
				10 需用費	798
○受託研修 1,500千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施				11 役務費	600
				17 備品費	50
				18 負担金	207

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	5	事業名 (事項)	開 発 研 究	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	企画管理係
				連 絡 先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	181,817	13,000	155,748		13,069
(前年度)	192,970	17,700	160,201		15,069
(前々年度)	241,431	53,695	170,006		17,730
決算額					
(前年度)	155,970	8,700	132,201		15,069
(前々年度)	178,547	31,217	130,309		17,021
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○中小企業との共同研究等を通して、技術課題の解決を先導し、本県産業の技術の高度化及び付加価値の向上を図る。 ○中小企業の外部資金獲得支援により企業の稼ぐ力の向上を図る。 ○中小企業のスマートファクトリー化により事業拡大を支援する。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○受託研究、公募型共同研究 52,164千円 企業からの要望により、受託または企業との共同による研究を実施				1 報酬	6,837
○外部資金研究 100,653千円 国等の競争的資金を獲得し、県内中小企業に役立つ研究を実施				3 手当等	971
○スマートファクトリー普及 20,000千円 産業技術センター内のデジタルソリューションラボ（ものづくり企業のデジタル化をサポートするワンストップ支援拠点）の運営及び機能拡充により、企業のスマートファクトリー化を支援				4 共済費	604
ほか				7 報償費	66
				8 旅 費	6,886
				10 需用費	75,315
				12 委託料	25,300
				13 使賃料	1,500
				17 備品費	57,038
				その他	7,300

年度	5	事業名 (事項)	技 術 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	企画管理係
				連 絡 先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	98,583		98,583		
(前年度)	100,219		100,219		
(前々年度)	97,276		97,276		
決算額					
(前年度)	100,219		100,219		
(前々年度)	88,028		88,028		
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
○企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に、迅速かつ的確に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上、開発研究を支援する。 ○職員を企業現場に派遣し、技術的課題の解決や技術支援を行う。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○技術支援 97,911千円 ・企業が必要とする試験、分析、加工の実施 ・技術に関する相談への対応 ・情報の提供、企業訪問等				1 報酬	1,333
○新領域参入促進サポート 672千円 企業の新領域参入のための技術支援等				3 手当等	267
				4 共済費	266
				7 報償費	3,412
				8 旅 費	3,556
				10 需用費	27,788
				11 役務費	692
				12 委託料	51,116
				17 備品費	8,442
				その他	1,711

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費・第6目 繊維工業試験場費

年度	5	事業名 (事項)	産業技術センター整備	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	企画管理係
				連絡先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	178
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	71,965		47,976	17,000	6,989
(前年度)	142,747	43,949	36,566	13,000	49,232
(前々年度)	59,670		39,780		19,890
決算額					
(前年度)	142,747	86,126	36,566	13,000	7,055
(前々年度)	44,372		29,581		14,791
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業の技術支援に必要な試験研究機器を整備し、新製品・新技術の開発をはじめとした幅広いニーズに対応した支援を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○試験研究機器の整備 71,965千円 中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、貸出、受託研究等の支援業務に活用 (整備予定機器) ・医療機器電気安全試験システム 医療機器が安全規格に準拠しているか各種の電氣的試験を行うシステム ・高精度三次元測定機 球状の接触子を測定対象に接触させ、寸法や形状を高精度に測定する装置				17 備品費	71,965

年度	5	事業名 (事項)	繊維工業試験場運営	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	技術支援係
				連絡先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,228		2,991		19,237
(前年度)	17,906		2,557		15,349
(前々年度)	16,857		1,957		14,900
決算額					
(前年度)	23,002		2,557		20,445
(前々年度)	15,167		1,462		13,705
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
繊維工業試験場の円滑な業務運営のための環境整備により、依頼試験・加工、技術相談、情報提供等、繊維関連企業のニーズに適切に対応し、繊維産業の振興を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○場運営 9,112千円 依頼試験、技術相談業務等を円滑に実施するため、会計年度任用職員等を配置するとともに、情報の収集、技術の高度化のため学会、研究会等に参加				1 報酬	5,388
				3 手当等	897
				4 共済費	894
				7 報償費	143
○施設維持管理 13,116千円 施設の維持管理に必要な各種設備の保守点検等を実施				8 旅費	496
				10 需用費	11,315
				11 役務費	702
				12 委託料	2,137
				13 使賃料	164
				その他	92

第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	5	事業名 (事項)	人 材 育 成 ・ 技 術 開 発 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	技術支援係
				連 絡 先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,250		2,839		411
(前年度)	3,250		2,839		411
(前々年度)	2,995		2,584		411
決算額					
(前年度)	3,250		2,839		411
(前々年度)	2,251		2,017		234
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
技術相談や情報提供、依頼試験・加工を通じて製品の品質管理や新製品開発を支援するとともに、繊維産業に従事する技術者に対する人材育成を支援し、繊維産業振興を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○専門技術研修 260千円 繊維関連企業の技術力向上や後継者育成に係る研修を実施				8 旅 費	270
○受託研修 300千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施				10 需用費	2,636
○情報の収集・提供 411千円 情報紙、業務報告書発行、SNSによる情報発信				11 役務費	80
○依頼加工・依頼試験及び業界指導 2,279千円 ・依頼加工、依頼試験の実施				12 委託料	198
・技術に関する相談への対応、技術支援				15 原材料費	50
				18 負担金	16

年度	5	事業名 (事項)	研 究 開 発	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	技術支援係
				連 絡 先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	24,803		21,692		3,111
(前年度)	25,682		22,126		3,556
(前々年度)	25,282		21,726		3,556
決算額					
(前年度)	25,682		22,126		3,556
(前々年度)	19,569		16,915		2,654
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
繊維関連技術の研究を行い、技術移転、製品化を通じて、繊維関連企業を支援する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○受託研究 4,000千円 企業等からの委託に基づき、調査・試験・試作等の研究を実施				7 報償費	22
○外部資金研究 14,000千円 国等の外部資金を活用した医療分野等の製品開発研究				8 旅 費	925
○公募型共同研究 2,000千円 企業から研究テーマを公募し、共同して製品開発研究を実施				10 需用費	13,160
○伝統織物研究 2,617千円 伝統工芸品の織物製造技法の研究				11 役務費	30
○商品化推進研究 2,186千円 高い付加価値を持った繊維製品を開発するための研究等				12 委託料	3,034
				13 使賃料	50
				15 原材料費	1,256
				17 備品費	6,080
				18 負担金	246

第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費／第4項 観光魅力創出費—第1目 観光魅力創出総務費

年度	5	事業名 (事項)	繊維工業試験場整備	担当部課	群馬産業技術センター
				担当者	技術支援係
				連絡先	0277-52-9950
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		14,217	5,575		7,000 1,642
(前年度)		24,902	2,551	13,200	9,151
(前々年度)		19,200	9,600		8,000 1,600
決算額					
(前年度)		24,585	2,447	13,126	2,000 7,012
(前々年度)		16,739	8,370		7,000 1,369
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
繊維製品の特性評価や新しい機能加工技術等を開発するために必要となる機器を整備する。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○繊維工業試験場機器整備				17 備品費	14,217
中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、受託研究等の支援業務に活用					
(整備予定機器)					
・ 接触冷温感試験機				7,150千円	
・ 製織データ作成システム				4,000千円	
・ 積分球付紫外可視分光光度計				3,067千円	

年度	5	事業名 (事項)	観光施設等特別維持整備	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課
				担当者	観光政策係
				連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	179
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第1目 観光魅力創出総務費				
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		15,745			15,745
(前年度)		19,285			19,285
(前々年度)		18,284			18,284
決算額					
(前年度)		19,285			19,285
(前々年度)		4,843			4,843
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
観光魅力創出課所管の県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕等に係る工事を行う。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○観光魅力創出課が所管する県有施設の補修工事等を効率的に実施				14 工事費	15,745
・ 宝台樹スキー場（カレーハウス武尊等）修繕				14,445千円	
・ 緊急対応予算				1,300千円	
観光魅力創出課所管施設の維持・整備費					

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	5	事業名 (事項)	観 光 事 業 振 興 対 策			担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課	
						担 当 者	観光政策係	
						連 絡 先	027-226-3381	
会計名		一般会計				説明書ページ		179
予算科目		第10款 産業経済費 一第4項 観光魅力創出費 一第2目 観光振興費						
事業期間		H16年 ～ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		52,662	18,454	15,431		18,777		
(前年度)		45,394	16,214	14,431		14,749		
(前々年度)		45,537	15,247	15,329		14,961		
決算額								
(前年度)		45,394	16,214	14,431		14,749		
(前々年度)		33,986	11,490	11,500		10,996		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連			
○観光審議会で、様々な立場からの意見を聞き、本県の観光客増加及びサービス向上の施策に反映する。 ○地域が主体となり、「稼ぐ力」に着目した観光地域づくりにより地域経済への貢献、雇用の創出、郷土愛の醸成等に結びつける。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳			
○観光審議会 674千円 「群馬県観光振興計画」の進行管理を行うとともに、本県の観光振興全般について審議					1	報 酬	495	
					8	旅 費	1,478	
○観光統計整備 10,000千円 観光施策推進のため、本県の観光入込客数のほか、観光客の居住地、周遊状況、消費額等を把握するための調査を実施					10	需用費	1,187	
					11	役務費	1,527	
○魅力ある観光地域づくり推進 36,909千円 専門人材人件費、観光マーケティング調査、地域連携、中核人材育成					12	委託料	21,046	
					13	使賃料	20	
ほか					18	補助金	26,909	

年度	5	事業名 (事項)	インバウンド誘客促進		担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
					担当者	インバウンド推進係	
					連絡先	027-226-3384	
会計名	一般会計				説明書ページ		180
予算科目	第10款 産業経済費 ― 第4項 観光魅力創出費 ― 第2目 観光振興費						
事業期間	H12年 ～ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金		その他特定財源		県債 一般財源
当初予算額	120,988		43,225		45,030		32,733
(前年度)	106,965		37,779		36,016		33,170
(前々年度)	133,681		52,290		81,000		391
決算額							
(前年度)	106,965		37,779		36,016		33,170
(前々年度)	113,130		43,842		69,288		
事業目的（県民にとってのメリットは？）					新・総合計画(基本計画)との関連		
今後本格回復するインバウンド需要を取り込むため、個人旅行者をターゲットに、多言語観光ウェブサイトを核とした誘客宣伝を強化するとともに、受入体制整備を進めストレスフリーで滞在できる群馬県を目指す。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画（具体的に何をするのか？）					事業費（節）の内訳		
○海外セールスプロモーション 39,244千円 個人旅行者をターゲットに認知度向上を目的とした誘客宣伝等					1 報酬 5,566		
○広域連携誘客促進 6,050千円 国・近隣自治体等と連携した広域での観光プロモーション等					3 手当等 354		
○受入環境整備 15,041千円 専門家個別訪問によるサービス高度化事業、国際交流員活用等					4 共済費 927		
○観光情報収集・発信 58,010千円 外国語HP・Facebookの運営や外国語HPの案内機能強化					8 旅費 5,735		
					10 需用費 100		
					12 委託料 95,315		
					18 補助金等 12,991		

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	5	事業名 (事項)	観光施設整備	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 観光魅力創出課 観光ブランディング係 027-226-3386
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	S24年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	112,650	10,025			102,625
(前年度)	116,789	26,502	300		89,987
(前々年度)	101,684	9,300	300		92,084
決算額					
(前年度)	108,509	26,482	300		81,727
(前々年度)	79,616	9,266			70,350
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県への誘客促進を図るため、本県の強みを活かした情報発信を展開するほか市町村や民間等と連携した宣伝活動、北関東など近県との広域連携も推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○国内広域連携 1,248千円				7 報償費	100
北関東三県や、縦三県(新潟・埼玉)等と連携した誘客活動など				8 旅費	726
○山岳観光 11,800千円				10 需用費	288
ぐんま百名山等を活かした山岳観光の推進				11 役務費	508
○観光情報発信 29,823千円				12 委託料	48,893
動画広告を活用したデジタルマーケティング等				18 補助金等	62,135
○群馬県観光物産国際協会運営費補助 35,533千円					
○群馬県観光物産国際協会事業負担 14,240千円					
○ぐんまビジタートイレ認証制度 938千円					
ほか					

年度	5	事業名 (事項)	山岳遭難防止対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 観光魅力創出課 観光政策係 027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	S41年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,576		44		11,532
(前年度)	11,591		26		11,565
(前々年度)	11,213				11,213
決算額					
(前年度)	11,591		26		11,565
(前々年度)	10,449		24		10,425
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県谷川岳登山指導センターを設置・運営し、谷川岳登山者への登山指導や登山情報の発信等を行うとともに、群馬県山岳連盟が行う登山安全啓発・遭難救助活動に対して助成等を行い、遭難事故の防止を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○谷川岳登山指導センター運営 11,506千円				1 報酬	7,741
登山指導員の配置（4名）、登山指導員による登山者への安全指導と情報発信等を実施				3 手当等	990
○遭難防止活動補助 70千円				4 共済費	1,466
群馬県山岳連盟が行う谷川岳を中心とした山岳パトロール及び遭難救助訓練への活動経費等の補助				8 旅費	160
				10 需用費	598
				11 役務費	287
				12 委託料	240
				13 使賃料	17
				18 補助金等	77

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	5	事業名 (事項)	レクリエーション施設管理	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	観光政策係
				連 絡 先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,881		6,498		12,383
(前年度)	18,881		6,303		12,578
(前々年度)	12,896		6,662		6,234
決算額					
(前年度)	18,881		6,303		12,578
(前々年度)	15,042		6,548		8,494
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県民のレクリエーションの場を確保し、県民のレクリエーション需要及び健康福祉の増進に資するとともに、地域経済の活性化を図る。					
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○河川レクリエーション施設管理 3,750千円				12 委託料	9,146
県民の健全なレクリエーション活動の拠点である河川区域レクリエーション施設（烏川河川玉村運動場）の管理運営				13 使賃料	9,735
○武尊山観光レクリエーション施設管理 15,131千円					
昭和54年に国の指定を受け、整備を進めた武尊山観光レクリエーション地区内における施設（宝台樹キャンプ場、スキー場）の管理運営を指定管理者（株）みなかみ宝台樹リゾート）により実施					

年度	5	事業名 (事項)	ツーリズムイノベーション	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	ツーリズムイノベーション係
				連 絡 先	027-226-3385
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	52,950	26,475	25,000		1,475
(前年度)	58,397	29,198	29,000		199
(前々年度)	60,655	30,327	30,000		328
決算額					
(前年度)	58,369	29,184	28,986		199
(前々年度)	13,669	6,770	6,785		114
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
旅行者ニーズの変化に対応した「新たな観光スタイル」（旅の平準化・分散化、長期滞在旅、ストレスフリー、高付加価値化など）の構築を推進し、リトリートの聖地化に繋げる。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ニューツーリズム普及ゼミ 2,778千円				7 報償費	66
観光関係者に対して、知見・ノウハウの提供等を行うゼミを開催				8 旅 費	68
				10 需用費	38
				12 委託料	2,778
○ニューツーリズム創出支援事業（補助事業） 50,172千円				18 補助金	50,000
意欲のある市町村等に対して、新たな観光スタイル構築に向けた支援を実施					

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費・第3目 物産振興費

年度	5	事業名 (事項)	リ ト リ ー ト 推 進	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	観光ブランディング係
				連 絡 先	027-226-3386
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				
事業期間	R 4 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	224,359	11,656	10,000		202,703
(前年度)	230,369	230,369			
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	40,573	40,573			
(前々年度)					
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県をリトリートの聖地として整備・PRすることにより、群馬県内における観光客の長期滞在と、観光消費額の増加につなげる。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○リトリートブランド構築 23,313千円 「リトリート」のイメージ定着・促進に向けた情報発信の強化と、3泊旅プランの造成・販売支援などを実施				7 報償費	88
				8 旅 費	90
				10 需用費	37
○リトリート環境整備（補助事業） 201,046千円 群馬県をリトリートの聖地とするため、意欲のある市町村等のリトリート環境整備に向けた支援を実施				12 委託料	24,144
				18 補助金	200,000

年度	5	事業名 (事項)	物 産 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	観光ブランディング係
				連 絡 先	027-226-3386
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第3目 物産振興費				
事業期間	S 38 年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,465	1,100			2,365
(前年度)	5,428	2,200			3,228
(前々年度)	3,535	1,100			2,435
決算額					
(前年度)	5,428	2,200			3,228
(前々年度)	2,707	1,099			1,608
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内各地の魅力ある物産を発掘し、販路拡大を図ることにより、本県物産を観光資源の一つとして位置づけ、国内外からの誘客に結びつける。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○群馬県観光物産展開催 792千円 県産品のPRと販路拡大を図るため、物産展を開催				1 報 酬	99
				8 旅 費	196
○ぐんまの近代こけし普及PR 236千円 本県こけし産業を振興するため、コンクールや展示会を実施				10 需用費	670
				11 役務費	60
○魅力発信オンラインイベント 2,200千円 群馬の食や物産の魅力を発信するオンラインイベントを開催				12 委託料	2,230
				18 負担金等	210
○優良県産品推奨 237千円 県産品の普及と品質向上を図るため、優良品を推奨					

年度	5	事業名 (事項)	大 阪 事 務 所 運 営	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課
				担 当 者	観光政策係
				連 絡 先	027-226-3381
会計名	一般会計			説明書ページ	180
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第4目 大阪事務所費				
事業期間	S 40年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,669		39		11,630
(前年度)	10,982		58		10,924
(前々年度)	10,674				10,674
決算額					
(前年度)	10,982		58		10,924
(前々年度)	9,804		13		9,791
				新・総合計画(基本計画)との関連	
関西地域において本県の魅力ある観光地や特産物などを効果的に宣伝し、群馬の知名度向上及びイメージアップ、誘客の促進、企業誘致活動等を実施する。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○大阪事務所運営 11,669千円				1 報 酬	3,860
・ 関西地域での本県観光情報の発信及び情報収集、各種観光物産展の開催、県と市町村のキャンペーン等を実施				3 手当等	772
・ 在阪関東ブロック連絡協議会及び大阪駅前第一ビル各県連絡協議会に参加し、観光物産展を実施				4 共済費	772
・ 関西群馬県人会との連絡調整等に関する事務を実施				8 旅 費	1,422
				10 需用費	516
				11 役務費	402
				12 委託料	738
				13 使賃料	689
				18 負担金	2,498

年度	5	事業名 (事項)	e ス ポ ー ツ 推 進	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・新コンテンツ創出課
				担 当 者	e スポーツ係
				連 絡 先	027-897-2706
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第10款 産業経済費 — 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 — 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	84,728	39,107			45,621
(前年度)	84,176	38,295			45,881
(前々年度)	79,248	35,740			43,508
決算額					
(前年度)	87,176	40,795	3,000		43,381
(前々年度)	65,265	22,757			42,508
事業目的(県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
若者に人気が高く、バリアフリーの特徴を持つeスポーツを活用し、地方創生(まちづくり・ひとづくり・しごとづくり)を推進するとともに、全国規模の大会開催などを通して、本県の「ブランド力向上」や「関連産業育成」を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○「U19 eスポーツ選手権2023」の開催 47,000千円				7 報償費	300
19歳以下を対象とした全国規模のeスポーツ大会を開催				8 旅 費	624
○「第3回全日本eスポーツ実況王決定戦」の開催 9,300千円				10 需用費	2,421
eスポーツの魅力を伝える実況を競う全国規模の大会を開催				11 役務費	133
○群馬ならではのキーコンテンツの確立 6,000千円				12 委託料	13,650
○教育的eスポーツの実証 3,000千円				13 使賃料	6,300
○eスポーツ推進の土壌づくり 17,986千円				18 負担金等	61,300
・ 企業等対抗社会人eスポーツリーグ「GUNMA LEAGUE」の開催					
・ 福祉分野におけるeスポーツの活用					
・ イベント実証事業・開催支援 ほか					

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 — 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	5	事業名 (事項)	ク リ エ イ テ ィ ブ 推 進	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・新コンテンツ創出課
				担 当 者	新コンテンツ創出係
				連 絡 先	027-897-2964
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第10款 産業経済費 — 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 — 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	R 2 年	～	年	根拠法令	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	56,129	27,092	22,000		7,037
(前年度)	43,575	20,381	21,000		2,194
(前々年度)	41,387	14,774	25,000		1,613
決算額					
(前年度)	43,575	20,381	21,000		2,194
(前々年度)	43,222	8,774	28,000		6,448
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
クリエイティブ拠点化の実現をめざし、デジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」の県内展開等に取り組むとともに、クリエイティブ関連企業の誘致活動などを行う。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○ぐんまのクリエイティブ拠点化推進				7 報償費	480
・クリエイティブ人材の育成				8 旅 費	970
tsukurun-Gunma Creative Factory- の運営				10 需用費	520
県域デジタル人材育成環境整備等				11 役務費	21
・クリエイティブ活躍支援（土壌づくり）				12 委託料	44,984
県内クリエイターの紹介、メタバースプロジェクト				17 備品費	1,154
Gunma Digital Creativeコンテストの実施				18 負担金等	8,000
・クリエイティブ産業の集積					
クリエイティブ産業移転促進支援					

年度	5	事業名 (事項)	映 像 制 作 サ ポ ー ト	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・新コンテンツ創出課
				担 当 者	地域プロデュース係
				連 絡 先	027-897-2970
会計名	一般会計			説明書ページ	181
予算科目	第10款 産業経済費 — 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 — 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費				
事業期間	年	～	年	根拠法令	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	45,491	9,433	13,000		23,058
(前年度)	30,063	14,724	14,019		1,320
(前々年度)	36,317	18,906	16,000		1,411
決算額					
(前年度)	60,058	14,724	14,019		31,315
(前々年度)	24,293	13,241	10,650		402
事業目的（県民にとってのメリットは？）				新・総合計画(基本計画)との関連	
クリエイティブ拠点化の実現をめざし、映像作品の制作誘致を通じて映像産業を振興し、新たな富や価値の創出、県民の誇りの醸成などにつなげる。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画（具体的に何をするのか？）				事業費（節）の内訳	
○クリエイティブ拠点化に向けた映像産業の創出・振興				1 報 酬	6,800
・知事のトップセールス・招へい				3 手当等	2,708
映像製作会社との意見交換等を通し、作品制作誘致、関連産業集積を図る				4 共済費	1,200
・映像制作活動支援				7 報償費	200
クリエイター活動支援施設整備やクリエイターズキャンプにより映像や動画クリエイターが県内で活動するための支援を実施				8 旅 費	1,058
・ロケ支援員の配置				10 需用費	216
制作会社からのロケ地相談対応・情報提供、ロケ地の開拓等を行う会計年度任用職員を4名配置				11 役務費	180
				12 委託料	32,416
				13 使賃料	600
				18 負担金	113